

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	173	事業名	スポーツ交流ひろば（スポーツ開放）事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画			
所管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	区民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供するため、区立小・中学校の施設を利用して行っているスポーツ交流ひろば事業を充実させます。		
手段	新しい競技の実施や事業の運営内容の見直しを行い、区民の誰もが、いつでも気軽に参加できる環境づくりを進めていきます。区、指導員（運営委員会）と学校の三者間の連携を強化する中で、実技指導の内容充実や利用者の安全確保に努めるなど、必要な体制づくりを整えていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施種目	種類	9	10	10	100%	10	10	100%	11
平均利用者数	人	22	23	21	91%	24	21	88%	25

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,007	13,563	12,592	13,586	11,753	13,612
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,007	13,563	12,592	13,586	11,753	13,612
所要人員 B	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	4,088	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	15,441	17,651	16,652	17,752	15,826	17,760

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 平成25年度は区立小・中学校18校で開放を実施しました。直営校8校、自主運営校10校です。開放日数は延べ1457日、利用人数は延べ32,044人です。また、夏季休業期間を利用して、2校でプール一般開放を実施しました。開放日数は、延べ12日、利用人数は延べ955人です。なお、プール団体開放は、6団体で実施され、参加者は1,109人でした。	<b>【成果】</b> 平成26年度は、区立小・中学校18校（直営校8校、自主運営校10校）でスポーツ交流ひろばを実施しました。第六中学校でフライングディスクを新規種目として開始し、実施種目は10種、延べ開催日数1,528日、延べ利用者数32,491人となり、いずれも前年度を上回りました。また、夏季休業期間を利用しての学校プール一般開放を実施し、開催日数は延べ14日、利用人数は延べ1,211人となりこちらも前年度を上回りました。学校プール団体開放は、6団体で実施し、延べ925人が参加しました。	<b>【成果】</b> 平成27年度は、区立小・中学校18校（直営校8校、自主運営校10校）でスポーツ交流ひろば事業を実施しました。実施種目は昨年同様10種ですが、学校施設の快適化工事による休止が相次ぎ、延べ開催日数1,412日、延べ利用者数は29,734人となりました。また、特別イベントとして、Vリーグに所属するチームより講師を招へいし、バレーボール教室を開催し、大人から幼児まで24人の参加がありました。夏季休業期間を利用しての学校プール一般開放を実施し、開放日数は延べ14日、利用人数は延べ1,358人となり、前年度を100人以上上回りました。また、学校プール団体開放は、5団体で実施し、延べ953人が参加しました。	
<b>【課題】</b> 開放校及び種目の拡大について検討する必要があります。学校・運営委員会との連絡・調整を円滑に行う必要があります。また、安定的に事業を運営するため、新たな指導員の確保が必要です。	<b>【課題】</b> 行政・学校・運営側（運営委員会・指導員）とが相互に連携し、更に円滑で安定した事業実施体制の構築を目指します。また、本事業を更に充実させていくため、関係各課との情報共有に努めます。	<b>【課題】</b> スポーツ交流ひろば特別イベントを年2回2種目のペースで実施できるように検討します。学校プールの一般開放については、実施場所の変更を含めて実施方法の検討を行います。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①プール一般開放については、実施場所（学校）の変更に対する意見が上がっています。
②運営委員会の委員として、また、管理指導員や実技指導員として区民が従事しており、参加者も区民です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	スポーツ交流ひろば事業の更なる普及・啓発を目指すとともに、平成27年度に行ったような特別イベント実施や新種目の導入等、満足度を高める事業展開に努めます。
27年6月末	拡充	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 報償費の増 3千円 保険料の増 49千円 検査検診委託費の減 △26千円 （合計）26千円の増
28年5月末	改善・見直し	<b>③ 所要人員の考え方</b> 常勤職員2人×0.05+非常勤職員1人×0.5=0.6人
		<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	174	事業名	スポーツ団体等協働事業の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画			
所 管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	区内に拠点を置く日本サッカー協会や読売巨人軍等のスポーツ団体やスポーツ企業、大学等のスポーツ関係団体等と協働し、区民にスポーツの魅力を伝え、スポーツへの関心を高めるとともに多様なスポーツを行う機会を提供していきます。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互協力協定を締結している団体と、協力して事業を実施します。</li> <li>スポーツ企業や大学等がもつノウハウやネットワークなどを既存の事業に反映させます。</li> </ul>		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
するスポーツ	回	1	2	2	100%	2	4	200%	3
観るスポーツ	回	2	1	1	100%	2	1	50%	2
学ぶスポーツ（講習会）	回	1	2	2	100%	2	1	50%	3

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	152	898	416	1,074	560	1,377
特定財源	0	0	49	0	0	0
一般財源	152	898	367	1,074	560	1,377
所要人員 B	0.10	0.37	0.38	0.38	0.37	0.37
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	2,521	2,571	2,639	2,512	2,558
総経費 E=A+D	839	3,419	2,987	3,713	3,072	3,935

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	平成25年度は、読売巨人軍区民特別感謝デー（観る・する）、ジュニアサッカー教室（する・学ぶ）、東大ア式蹴球部交流事業（する・学ぶ）、チェルシーレディースFC慰問（観る・する）事業を実施しました。参加者数は延べ348名です。	【成果】	平成26年度は、読売巨人軍区民特別感謝デー（観る・する）、小学生ボール投げ&走り方教室（する・学ぶ）、ジュニアフットサル教室（する・学ぶ）、東大ア式蹴球部交流事業（する・学ぶ）、パブリックビューイング（観る）事業を実施しました。また、他事業のスポーツ団体等の協働事業として、順天堂大学との文京ジュニア・アスリート・アカデミー公開講座（学ぶ）や、トヨタ自動車のプロバスケットチーム観戦（観る）、文京LBレディース設立（する）、地域スポーツ団体とのスポーツ教室（する）事業を実施しました。
【課題】	・スポーツ団体等とのスケジュール調整を早期から行い、計画的に実施する必要があります。 ・スポーツ団体等との連携・協力により、スポーツ選手等とふれあえる事業の実施をさらに検討していきます。 ・教育関係機関等との連携・協力体制を引き続き整備していき、新たに他の大学や地元のクラブチームとの事業を検討していきます。	【課題】	引き続き、教育関係機関等との連携・協力体制を整備し、大学や地元のクラブチームとの事業を検討していきます。また、新たなスポーツ団体等との事業推進に取り組む必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①読売巨人軍との協働事業については、毎年開催の要望があります。	
②読売巨人軍×文京区スペシャルイベント、フライングディスク教室・アルティメット大会ではスポーツボランティアとの協力にて事業を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	スポーツ団体等との連絡・調整を強化し、多様な事業を実施します。
		② 当初予算の増減内訳 事業回数増に伴う ①旅費の増3千円、②食糧費の減△11千円、③印刷製本費の増71千円、④保険料の増40千円、⑤委託費の増200千円 合計303千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤職員 2人×0.18+非常勤職員 1人×0.01=0.37人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	175	事業名	スポーツセンターの改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画			
所 管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	昭和61年10月の開設以来、およそ30年経過し、施設や設備の老朽化が進行しているスポーツセンターを、安全で快適にスポーツを行える施設へと創り変えていきます。		
手段	時間の経過により老朽化の進行した施設の改修、耐用年数を過ぎた設備の更新と合わせて、施設全体のバリアフリー化、地球温暖化対策や省エネルギー対策等へ対応した施設とするため、全面的なリニューアル（改修）工事を実施します。なお、改修にあたっては、平成26年度中にその概要を整理し、平成27年度から3年程度の期間をかけて行います。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	今回は施設や設備の改修ではあるが、規模の面や大会等の実施面においても中心的な屋内スポーツ施設であり、区の施設の中でも大規模な施設のひとつであるため、改修の実施に当たっては、事業者から広く提案を受けるため、プロポーザルにより実施することとしました。
27年度	平成27年4月に「文京スポーツセンター改修検討会」を立ち上げ、4度の検討を重ねるとともに、5月中旬から6月中旬に掛けて、体育協会加盟団体等及び個人利用者にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえつつ、8月に「文京スポーツセンター改修方針」を取りまとめました。本方針に基づき、9月から12月に掛けてプロポーザルによる選定を行い、改修工事実施設計事業者を決定しました。また、平成28年3月にスポーツセンターにおいて施設利用者向けの説明会を開催しました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		0	0	27,224	21,606	83
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	27,224	21,606	83
所要人員 B		1.00	0.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		6,814	0	6,944	6,789	6,913
総経費 E=A+D		6,814	0	34,168	28,395	6,996

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	文京区体育協会、文京区スポーツ推進委員会の各団体や東京都障害者スポーツ協会の代表者及び区職員を構成員とする文京スポーツセンター改修検討会を開催し、「文京スポーツセンター改修方針」を取りまとめました。本方針に基づき、改修実施設計のプロポーザルを実施し、設計事業者を選定しました。
【課題】		【課題】	実施設計に当たっては、改修方針に基づき、ニーズを踏まえた具体的な設計を行っていく必要があります。また、改修工事期間中の休館に当たっては、施設利用者への周知を丁寧に行っていくとともに、区民大会等における代替施設の調整について、検討していく必要があります。
達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	改修後に期待することでは、空調設備の設置と明るさや清潔さを求める意見が多く寄せられています。また、バリアフリー対応、安全性や更衣室周りの更新を求める意見も寄せられているところです。（利用者アンケート）
②	文京区体育協会、文京区スポーツ推進委員会、東京都障害者スポーツ協会の代表者を加えた文京スポーツセンター改修検討会を開催し、改修方針を策定しました。また、施設利用者アンケートを実施し、可能な限り改修方針に反映しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	平成27年度冬～28年度秋 実施設計 平成28年度冬～30年度春 改修工事実施
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 報償費の減 △184千円 食糧費の減 △6千円 実施設計委託費の増 35,934千円 改修工事請負費の増 805,873千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤職員2人×0.5＝1人 ④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	176	事業名	スポーツ指導者の育成と活用
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画	文京区アカデミー推進計画		
所 管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	スポーツ推進委員・スポーツリーダー及び区内スポーツ団体の指導者に対し、研修会や講習会を実施し、専門技術や指導力の強化を図っていきます。区内のスポーツクラブ、地域住民のスポーツ団体等に技術向上のための支援を行い、地域スポーツの振興を図ります。		
手段	スポーツ指導者の資質向上のため、専門技術・メンタルトレーニング・指導方法・安全管理等の講習会を開催します。スポーツ団体等に実技指導員（スポーツ推進委員またはスポーツリーダー）を派遣します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
指導者講習会	回	2	3	3	100%	3	3	100%	3
地域派遣	回	106	130	112	86%	140	99	71%	150

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	437	803	503	747	575	723
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	437	803	503	747	575	723
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.15	0.15
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,018	1,037
総経費 E=A+D	1,811	2,166	1,856	2,136	1,593	1,760

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	25年度も、24年度から継続して障害者スポーツをテーマに指導者講習会を実施しました。第1回はパラリンピック日本代表選手にもお越しいただきシッティングバレーを行い、第2回はシミュレーション研修として、障害者とのスポーツの楽しみ方を学びました。参加者は延べ86名です。また、スポーツリーダー（9種目）からスポーツ推進委員44単位、延べ27団体（9種目）からスポーツ推進委員44単位、スポーツリーダー62単位、計106単位の派遣依頼がありました。また、スポーツリーダーの任期満了に伴う、改選が行われ、若手指導者の参加を呼び掛けた結果、平均年齢が若返りました。	【成果】	指導者講習会について、前年度より引き続き障害者スポーツの講習会に2回に加え、救急救命講習を行いました。障害者スポーツ講習については、講習を理論と実践に分け行い、実践では、東京都障害者スポーツ協会職員を講師に招き、体育館にて、実際に障害がある方とともに、どのようにすれば一緒にスポーツを楽しむことができるかを体験しながら学びました。また、スポーツ指導者地域派遣事業については、広報を行った結果、新規団体からの申請がありました。延べ25団体（9種目）から、スポーツ推進委員60単位、スポーツリーダー52単位、計112単位の派遣依頼がありました。
【課題】	2年間にわたり障害者スポーツをテーマに指導者講習会を行いました。そこで学んだ内容を、実際の日常の指導の場で生かすことができるような展開をしていくことが必要であると考えます。また、指導者派遣制度の利用も固定化されており、一般のスポーツ団体へも制度主旨を理解してもらえよう、広報を行い、利用を推進することにより、スポーツへの技術向上や理解を深めていくことが必要です。	【課題】	引き続き障害者スポーツの講習会を行うことで障害者スポーツの認知度向上及び普及を図ります。また、スポーツ指導者に必要である、安全な事業の運営方法や指導力の向上についての研修を行う必要であると考えます。また、指導者派遣制度の利用固定化をなくすためチラシ、ポスター等で周知を図っておりますが、派遣依頼の状況は未だ一部の団体に偏っています。引き続き広報を行い、一般のスポーツ団体の利用を促進して制度を浸透させていくことが必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②	スポーツ推進委員及びスポーツリーダーは区民等が担っています。指導者講習会の企画についてもスポーツ推進委員と協力して実施しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	指導者講習は、定期的な救急救命講習の実施を検討していきます。指導者派遣のPTAや地域スポーツ団体等へ、積極的な周知を行っていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳
		①一般需用費の減 △10千円 ②指導者派遣ポスター印刷委託費の減 △14千円 (合計) 24千円の減
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		常勤職員1人×0.1+非常勤職員0.5人×0.1 計0.15人
		④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	177	事業名	2020年東京オリンピック・パラリンピックの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画			
所 管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会が決定したことから、区民のスポーツへの関心がより高まっています。こうした状況を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備等を行う庁内組織を設置し、気運醸成事業を推進するとともに、様々な整備を進めていきます。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進本部及び幹事会を開催し、庁内の横断的な対応により、取組体系を整備します。</li> <li>庁内組織以外に町会等の関係団体を含めた実行委員会等の新たな組織を設置し、行政と区民等が一丸となって取り組む体制を整えます。</li> <li>オリンピック・パラリンピック推進事業を実施し、地域全体の気運を醸成します。</li> </ul>		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
推進本部及び幹事会の開催	回	1	6	5	83%	6	2	33%	6
開催に向けた取組体系の整備	式	-	1	1	100%	1	1	100%	1
実行委員会等新組織の設置	団体	-	-	-	-	-	-	-	1
文京ジュニア・アスリート育成事業の実施	回	-	24	26	108%	24	28	117%	24
障害者スポーツ事業の実施	回	-	1	1	100%	1	1	100%	1
その他気運醸成事業等の実施	回	-	6	6	100%	6	8	133%	6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		5,380	3,803	8,289	3,364	10,982
特定財源		80	0	80	1,182	2,611
一般財源		5,300	3,803	8,209	2,182	8,371
所要人員 B		1.00	1.00	1.80	1.80	1.50
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		6,814	6,766	12,499	12,220	10,370
総経費 E=A+D		12,194	10,569	20,788	15,584	21,352

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	【成果】	【成果】	【成果】
	平成26年度は、ジュニア・アスリート育成事業を26回実施しました。うち2回は、受講生以外にも参加していただくため、広く公開講座を開催しました。また、体育の日事業にあわせ、パラリンピアンを招きボッチャ体験教室を開催し、障害者スポーツへの理解を深める機会となりました。さらに、ジュニアサッカー交流大会や2014FIFAワールドカップブラジル・パブリックビューイングのほか、各種W杯応援事業を実施し、スポーツを通じたオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進しました。また、推進本部・幹事会を開催して庁内での情報共有を図りながら、全庁一丸となって東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて取り組めるよう、取組基本方針を作成しました。	平成27年度は、ジュニアアスリート育成事業を28回実施しました。また、障害者スポーツとしてブライントサッカー事業を実施し、パラリンピックへの理解促進への機会となりました。気運醸成としては、キックオフイベントでの文化プログラム、スポーツの面ではジュニア交流サッカー大会や2015FIFA女子ワールドカップカナダ・パブリックビューイングを実施し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進しました。	
【課題】	【課題】	【課題】	【課題】
	今後は、より広い視点で区民にスポーツの魅力を伝えるとともに、多様なスタイルでスポーツに接することができるよう、「する」「みる」のほか、「支える」を加え、スポーツボランティアの育成等を行う必要があります。なお、事業の企画・実施にあたり、庁内の各部署や地域の大学・関係団体等と緊密な連携を図りながら、様々な事業を効果的に展開できるよう取り組んでいきます。	競技会場や練習会場の選定状況を踏まえ、東京都や大会組織委員会との連絡調整を図りながら、文化、観光、スポーツなど多角的な気運醸成の取組を全庁的に進めていく必要があります。また、大会への区民参画を図るための体制づくりの必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	オリンピック・パラリンピックに対する関心は高く、目的をもった計画をたてて取り組んでほしい、地域の子どもたちが何かの形で参加できるようにしてほしいという意見もいただいています。（『アカデミー推進計画に関する実態調査』より）
②	ジュニア・アスリート育成事業は、順天堂大学、区体育協会、スポーツ推進委員及びプロスポーツ団体等の協力のもとに進めています。その他キックオフイベント等の気運醸成事業では、スポーツボランティアに協力いただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを意識した事業展開としていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 単年度事業終了（キックオフイベント、スポーツ×観光×文化事業、障害者スポーツ事業）による増減、ジュニア育成事業の2期目による減、単年度事業（気運醸成イベント、パラリンピック気運醸成イベント）開始の皆増、啓発品購入・PV事業の増、特定財源は都補助金活用による増
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 専任職員1人、兼務職員（常勤職員0.5） なお、事業開催日は部応援職員で対応する。
		④ 現状維持の理由